

「外国語活動」に向けて — タイにおける初等中等学校の英語教育が示唆するもの —

森山 卓郎*・梅原 大輔**・森 篤嗣***
富永 英夫****・濱本 秀樹*****・加藤 久雄*****

Towards “Foreign Language Activities”
— Some Suggestions from English Education in Thai Primary and Secondary Schools —

Takuro MORIYAMA, Daisuke UMEHARA, Atsushi MORI,
Hideo TOMINAGA, Hideki HAMAMOTO and Hisao KATO

Accepted July 1, 2009

抄録: タイでは、2011年に「外国語活動」が導入される日本に先んじて、すでに1996年に小学校での英語教育が導入されている。さら2001年より部分的なイマージョン教育を認めるMini English Program (MEP), English Program (EP) というプログラムが開始されている。これらではネイティブの教員を配置するなど、相当手厚い環境が設定されているが、タイでの英語教育はエリート主義的な特別コース化によって進められていると言える。教育内容としても、教科書ではコミュニケーション活動などが重視されているが、実質的学習では文法の教授などもなされている。こうした状況は一定の質を保つ英語学習の導入には相応の体制と準備が必要と言えるという「現実」を示している。

索引語: タイの英語教育, 小学校英語, 外国語活動

Abstract: “Foreign Language Activities” will be launched in Japanese education in 2011 and in order to develop FLA in Japan we took a look at English education in Thailand. English was introduced into primary education in Thailand in 1996 and in 2001 partial immersion programs-English Program (EP) and Mini English Program (MEP)-were launched. EP/MEP can be characterized as specialized, “elite” courses for English. In the classes of the Affiliated Schools of Rajabhat University, grammar, as well as communicative activities, is emphasized. While textbooks emphasize communicative activities, grammar

* 京都教育大学教育学部
** 甲南女子大学文学部
*** 国立国語研究所日本語教育基盤情報センター
**** 兵庫県立大学経済学部
***** 近畿大学文芸学部
***** 奈良教育大学教育学部

and lexicon are essential to learning English. This situation reflects the “reality” of teaching and learning English in primary schools.

Key Words : English education in Thailand, English in primary schools, Foreign Language Activities

1 はじめに—なぜタイなのか

タイはタイ語を唯一の国語とする国であり、東南アジア諸国の中にあって植民地化されることなく独立を守り続けた歴史を持つ。植民地化されなかったということは、自前の言語での統治が行われてきたということであり、政治的、経済的、文化的な「被支配」の経験がないということで高く評価されるべきことである。ただし、このような歴史的状況を裏から見れば、国民は高い「外国語コミュニケーション力」をつけないといけないという必要性を必ずしも有しないということでもあった。

しかし、近年、「グローバル化」の中で、外国語、特に、英語の一定の学力が求められるようになってくると、タイでも、英語の学力をいかにつけるかが教育上の大きな課題の一つになってくる。こうした点は、日本と酷似していると言ってよい。Wiriyaichitra (2002) は英語教育への社会的不満の例として、タイ人の TOEFL スコアがアジア諸国の中で最下位に近いところに位置していること、英語力が低いために科学技術の分野で世界的な競争力を失っていることなどを述べている。Wiriyaichitra はまた Biyaem (1997) を引用し、タイの初等中等段階での英語教育の問題として、一クラスの生徒数が 45 から 60 人と多すぎることで、英語教師の英語能力が不十分であること、大学入試で問われる問題が従来の授業方法を求めるものであること、生徒が日常生活で英語を使う機会がないこと、生徒が消極的に教室の中で英語を使おうとしないこと、などを挙げている。こういった指摘もまるで日本の状況を説明しているようである。

しかし、一方、タイでは、1996 年に小学校での英語が科目として必修化されるなど、日本より「先んじる」形で、英語学習が小学校に入ってきている側面がある。次節に述べるような経緯もあって、タイでの英語の教育状況は、2011 年度からの「外国語活動」の導入を控えた日本の英語教育のあり方を考える上で、一つの参考になるとと思われる。

本稿は、2008 年 9 月に筆者らが視察に訪れたタイの初等中等学校での英語教育の様子を報告すると共に、小学校での英語活動の必修化を前にした日本に対して現在のタイの英語教育がどのような示唆を与えるのかを検討するものである。以下、第 2 節ではタイの英語教育の歴史を概観し、第 3 節ではタイでの英語教育の視察について報告する。更に第 4 節では小学校の英語教材の分析を行い、最後に第 5 節は日本での小学校英語教育に関わる課題等を検討し、まとめにあてる。

2 タイの英語教育

2-1 背景

タイでは 1921 年、国王ラーマ VI 世の命により小学校 4 年生からの英語教育が必修化され、小学校での英語がその後約 50 年間にわたって続く、という初等英語教育の長い歴史を持っている¹⁾。70 年代

に一旦必修化がはずれたものの、80年代の経済発展に伴って、国際社会の中で英語が重要な役割を持つ外国語であることが国家戦略として再認識されていった。その結果、1996年には小学校1年生から英語が必修科目となった。1997年、アジア通貨危機が東南アジア諸国を襲うと、タイの経済も大きな打撃を受けた。国際競争に生き残るためには、英語によるコミュニケーション能力を高める教育を行わなければならないとの社会的要求が高まった時期でもあった。これはこの時期に韓国が本格的な英語教育改革に乗り出した事情とも重なるものである。

同じ1997年にタイでは憲法の改正が行われた。新憲法は国民が無償で良質な教育を受ける権利を保障するもので、これを実現するために1999年に抜本的な教育改革につながる「仏暦2542年国家教育法(National Education Act of B.E.2542)」が制定された。これは教育の目的から始まり、義務教育を9年間に延長することを含む教育制度、教育内容のガイドライン、教員養成と研修、予算措置、コンピュータネットワークを含む教育設備、制度評価法、生涯教育、職業教育などを包括する、タイの教育基本法というべき法律である。この国家教育法に沿って2001年には新しい「基礎教育カリキュラム」が発表された。Okihara *et al.*(2008)によると、このカリキュラムでの英語授業の詳細は次のとおりである。

(表 1)

学年	技能	基本英語教育の時数		選択英語教育の時数	
		1週間	学期	1週間	学期
1－2	聴解・会話	2	40	—	—
3	4技能	2	40	—	—
4－6	4技能	3	80	1	20

4年生から6年生に対する選択英語科目については、Project Work, Computers and English, English for Young Guides, Reading for Pleasure, Listening and Speakingなどが挙げられている。担当教員はタイ人教員であるが、学校によってはネイティブスピーカの教員を採用している場合もある。

タイの英語カリキュラムは熟達度進行性であり、最初は聴解と会話に焦点を置き、自分や家族、周りの環境をテーマにして学習する。小学校終了時点では次の技能レベルに到達することが期待されている。

- (1) 人間関係を築くに足る情報の理解、交流が可能で、自己、日常生活、地域環境について表現できる。
- (2) 1050-1200語を習得し自分自身、家族、学校、環境、食べ物、人間関係について聞き、話し、書くことができる。
- (3) 単文、複文で話すことができる。
- (4) 様々な文脈で、形式的、日常的な言語の会話が理解できる。
- (5) 英語母語話者の文化や生活様式が理解できる。
- (6) 学習者の興味、年齢、レベルに合わせ他の科目に英語を適用できる。
- (7) 教室内、学校内で、英語で交流できる。

この特徴は、「外国語を用いて積極的にコミュニケーションをはかることができる」(学習指導要領)ことを重視する点で、日本での「外国語活動」と似ているところがあるが、全体に高度である。

更にこの「基本教育カリキュラム」に関連して、2001年に示された *Policy, Principles and Management of Teaching and Learning of Ministry of Education's Curriculum in English* によって、英語による部分的イマージョン教育を認める English Program (EP) が実現することになった。

タイ国内には、従来よりイギリス系、アメリカ系、国際バカロレアなどさまざまな国際的カリキュラムに従って運営されている私立のインターナショナルスクールが存在し、外国語によるイマージョン教育が行われてきた。これに対して EP は、タイの教育省によるカリキュラムに従って運営される公立私立の学校で、英語によるイマージョン教育を可能にしようとしたものだと言える。90年代初頭に小学校で必修化された英語が期待したような成果を上げることができない中、イマージョン方式による Content-Based Approach を教授法として採用することで改革を進めようとしたのである。なお、EP のパイロットプログラムは 1998 年から実験校で始まり、複数の学校に展開していったものである²⁾。

EP の対象となるのは幼稚園から中等教育（日本の中学、高校にあたる）までの全段階である。幼稚園では英語による授業が全体の 50% を越えないこと、小学校では英語、数学、理科、体育を含む任意の教科で実施すること、中等教育では国語と社会（タイの法律、文化、伝統に関わる部分）以外の全ての授業を英語で行うこととなっている。一クラスあたりの生徒数は、幼稚園では 25 名、初等・中等段階では 30 名を越えないことと定められている³⁾。

また EP の基準でプログラムを実施することが難しい学校に対しては、要件を緩和した Mini English Program (MEP) の設置も選択肢として認められるようになった。MEP では、週 8 時間から 14 時間の授業を英語で行い、国語と社会（タイの法律、文化、伝統に関わる部分）以外の教科であれば、各学校の事情に応じてどのような教科を英語で教えてもよいことになっている。

EP/MEP は 2003 年から始まり、初年度には 56 校で EP、53 校で MEP の設置が認められた。また 2003 年度中には EP/MEP の設置を希望する学校が 104 校あり、59 校が MEP としての設置が認められた。このうち 45 校は後に EP として認可された⁴⁾。現在、タイ教育省の English Program のサイトで公表されているプログラム校のリストには、全部で 196 校が掲載されている。

EP のカリキュラムは教育省のカリキュラムに従うが、EP 用の各教科に対する教科書があらかじめ用意されているわけではない。例えば英語教育に力を入れていることで知られるアサンプション大学の附属校では、英語以外の教科について、タイ語の教科書をそのまま英語に翻訳した教科書を作成し EP の中で使用しているようである。しかしこのような動きを国が主導しているわけではなく、教材の選択は各学校に任されている。

EP/MEP は学校全体ではなく、通常学年に一クラスの特別クラスを編成して行われるようである。また、EP/MEP の入学に際しては学校が定める基準に従った選考が許されており、授業料も独自の設定をすることが認められている。ただし、少なくとも定員の 3% の生徒分の基金を準備し、能力のある生徒に機会を与えることが求められている⁵⁾。

2-2 2003 年から 2006 年の状況—全国アンケート調査報告より

今回の視察において、2006 年 9 月 15 日にバンコクで開催された「タイの外国語学習・教育政策プロジェクト群研究成果報告会議」で配布された報告書（研究助成基金局 (TRF) 助成、2003 年～2006 年）を入手した（ปราชญ์ 2006）。2003 年の EP/MEP 開始と、今回の 2008 年の視察をつなぐタイの英語教育の

状況を示唆する資料として取り上げる。また今回直接に視察することができたバンコク以外の地域も含めた全国的な状況を把握するためにも、この資料は有益であると考え。

この報告書は、タイ全域の各教育機関から郵送によって収集したデータに基づいて作成されている。以下、箇条書きで概略していく⁶⁾。

1. 教えられている言語：タイで教えられている外国語は 19 言語に及び、中でも英語と中国語は全地方・全校種（小学校～大学）で教えられている。
2. 教師について：全地方・全校種において、男性よりも女性が多い。英語についてはタイ人教師がほとんどであり、その多くは大卒である。
3. 教師の言語能力の自己評価：言語 4 技能と「単語と文法」の 5 つのうち、どれが得意かを聞いた。全地方・全校種でほとんどが読解能力を 1 位と答える傾向にある。
4. クラスの規模：小学校を含む全校種で 30 人以上の大規模教室という回答が多く、特に大学の基礎教育などでは 60 人以上の規模の場合もある。
5. 学習環境：教室以外の学習環境については、図書室や言語実習室（録音テープなど）が主であり、コンピュータによるインターネット環境を備えた施設は地方まで十分普及していない。
6. 教師の環境の問題点：小学校の教師においては他の教科も教えなければならないので負担が重い。また、教師自身が大学で当該の外国語を学習していないにも関わらず、教えなければいけないことが多い。
7. 外国人教師の配置：この調査時点では、小学校レベルにおいては外国人教師の配置はほとんどない。
8. 学習者の言語能力の自己評価：全校種で読解、記述、聴解、発話の順となる傾向がある。

上記の概要からわかることは、本稿の冒頭でも述べたとおり、タイの英語教育の状況は日本の状況と似ている部分が多いということである（ただし 7 については日本では ALT の巡回指導などがある点で少し状況が違う）。1996 年より小学校 1 年生からの英語教育を必修化したタイにおいて、依然として日本と似た状況を示しているということは、小学校での英語教育導入だけで英語教育の問題が解決するほど簡単なことではなく、一筋縄ではいかないことを示唆していると言えよう。

3 視察から見えてくるもの

2008 年 9 月 16 日、タイ・バンコクにおいて、初等、中等教育における英語授業の視察を行った。訪問先はラジャパット大学スアンスナンタ校附属小・中学校である。ラジャパット大学はタイの教員養成大学群の総称であり、2004 年以前はラジャパットインスティテュートと呼ばれていた。現在、全国各地に 41 のラジャパット大学が存在し、スアンスナンタ校は、バンコク市内にあるラジャパット大学系列校の一つである。

Petchpanom Chitman 先生と Duangkamol Titivesa 先生の案内のもと、午前 8 時 50 分頃から小学校 3 年生の英語の授業を見学した。12 名の生徒に対する、アメリカ人ネイティブ教員による英語授業であった。目標構文は *want to* で、黒板に “I want to go to Africa to see ….” や “I want to visit my grandmother in

Singapore.”の記述があった。教師の話す英語はナチュラルな速さであったが、生徒は教師の話す内容をよく理解しているようだった。生徒たちは主にワークシートを使って *want to* ~ 構文の中で使うさまざまな動詞を確認し、クラス全体で答えを確かめながら音読するという流れで進められていた。一方、ペアワークやグループワークなど生徒同士が英語でやりとりをする様子は見受けられなかった。ネイティブ教員の授業とは言え、文字も使って目標構文を正確に理解し、使えるようにさせることを狙いに行っているような授業方式であった。

この授業は、MEP（1 - 3 年生が対象）の一部として位置づけられており、英語、理科、数学がイマージョン方式で行われていた。英語は、週 6 時間（文法／リーディングが 2 時間、ネイティブ教員による会話が 4 時間）、理科は、週 6 時間（英語 4 時間、タイ語 2 時間）、理科は週 6 時間（英語 2 時間、タイ語 4 時間）の割当である。理科や数学も英語の一環のような授業で、例えば理科では赤ん坊のころからの自分の成長を絵と文で書いたり、好きな動物の絵を描いたりするような活動が行われており、作品がポートフォリオにまとめられていた。文字の導入・指導は 2 年生から行われているとのことである。理科や数学のテキストは、シンガポールの学校で使われている教科書（*Marshall Cavendish 2A*）を輸入して使用しているとのことであった。MEP に所属する生徒は、英語のインタビューで選抜されており、入学するためには、やはり幼稚園からの英語学習が必要とのことであった。



MEP の授業風景（Suansunanta R. U. 附属小）

引き続き、午前 9 時 10 分頃から小学校 6 年生の英語の授業を見学した。約 40 名に対するタイ人教員による授業で、目標構文は、*so* や *because* を用いて二つの文の因果関係を表すことであった。テキストは、国際的に流通している英語教材 *Let's Go Book 6*（Oxford University Press）を使用しており、そのワークブックを併用していた。授業はオールイングリッシュで行われていたが、基本的には一斉授業で、生徒たちは主にワークブックに取り組んでいた。この授業は、Gifted English Program（4 - 6 年生が対象）として位置づけられており、英語は、週 7 時間（文法／リーディングが 6 時間、ネイティブ教員による会話が 1 時間）である。英語以外の 2 つのコア科目は、週 6 時間で、数学が 2 時間、理科が 4 時間である。その他、英英辞典も積極的に活用して単語を学習しているようであった。また、文法用語（例えば、Present Continuous 等）が教室の壁の張り紙に書かれていることから、文法の明示的な指導を行っていることが推察できた。

二つの授業を見学しての印象であるが、タイ人の生徒も、日本人同様、あまり積極的に英語を喋らないように見受けられた。授業後の教員との会話で授業方針を確認したところ、形式や文法にこだわらない、コミュニケーション重視の立場を取とのことであったが、実際に授業を見た限りでは、小

学校 6 年生の授業ではもちろんのこと、小学校 3 年生の授業でも、文法的な正確さを意識した、構文シラバスによる指導が行われていたように思われる。

その後、ラジャパット大学附属学校紹介ビデオ映像を見学、午前 9 時 45 分頃から小学校の教員および事務局との意見交換を行った。

意見交換では、まず、母語教育と英語教育との連携の問題との関連から、当校で、週に何時間のタイ語の授業が行われているか質問した。それに対する回答は、低学年（1－3 年生）では、週 8 時間、高学年（4－6 年生）では、週 5 時間とのことであった。しかし、英語教育と特に連携しているわけではないようであった。次に、ネイティブ教員のレベルや位置づけに関する質問を行った。取りまとめ役の教員によると、当初、ネイティブ教員のレベルは必ずしも期待通りのものではなく、そのレベルを向上させるために、専任希望の教員には、5 教科の訓練、試験を課し、さらに 3 ヶ月の試行期間を設けたとのことである。これは、少なくとも視察した小学校において、ネイティブ教員の位置づけは専任教員に準ずるもので、そのレベルも高く、日本のように、サポート的な教員ではないということがわかる。また、やり取りの中で、タイには、教員の再教育システムがあることも明らかになった。これに関して、沖原他（2008）に詳しい記述があるが、English Resources Instruction Center と呼ばれる研修機関が全国に 180 箇所あるようである。研修費用は、派遣する学校が持つとのことである。

その後、場所を移して、午前 11 時頃から小学校に隣接した中・高等学校の視察を行った。全生徒数 800 人で、そのうち約 150 人が EP に属しているとのことである。まず、English Program Office に通された。専任のネイティブ教員の数は、全体（25 名）の 3 割弱の 7 名であった。ここでは、10 年生（高校 1 年生）と 8 年生（中学 2 年生）の授業を見学した。

10 年生（高校 1 年生）の授業では、EP の一環として English in Everyday Life（リスニングとスピーキングに相当）が週 2 時間、Core English（文法、リーディング、ライティングに相当）が週 3 時間行われている。当日は、実習生による英語を用いた Adolescence（Teenage Stress）がテーマの Reading Comprehension であった。新出語の語義を英語で確認するワークシートの後、Pre-reading や Skimming の手法を使ったコミュニケーション的な方法で授業が行われた。生徒達はグループで相談し、若者の抱えるストレスの例をテキストから抜き出して黒板に書いていった。教師は英語とタイ語の両方を使っていたが、生徒によるグループ内での話し合いはタイ語で行っていた。テキストは、*Super Goal Book 4* (McGraw Hill) で、やはり国外の教材が使われていた。

8 年生（中学 2 年生）の授業は、EP の Core English（文法）の授業で、タイ人教員による比較構文（“as … as” 構文）の授業であった。ここでも “Comparison”, “Verb”, “Adjective” 等の文法用語も翻訳せずに使用し、oral interaction による目標構文の導入の後、口頭での作文練習が行われた。また独自のワークブックのような副教材も使い、単語の説明は、タイ語で行っていた。その他、比喩構文（like 構文）も学んでいた。基本的に英語を教授言語とする授業であったが、生徒達はワークブックの練習問題に取り組んでいた。テキストは、*Thoughts and Notions 2* (Heinle & Heinle) を用いていたが、これは、日本では大学で使用するレベルの教材である。また文法のテキストとして、日本では翻訳書もある Azar の *Basic English Grammar* (Longman) が使用されていた。

中等学校の資料によると、EP の対象として英語で教授されている科目は、英語の他、数学、理科、社会、保健体育、仏教、コンピュータの 7 教科である。中学 1 年生は 36 人、2 年生は 52 人、62 人が EP に属している。また EP の中ではイングリッシュキャンプ、日帰りの遠足、課外の英語活動を通して知識や経験を得る活動も行われている。プログラムの目標として、英語の能力を高めるほか、日常

の中で英語を使用する経験を生徒に与えること、国立の大学で学んだり留学をしたりする機会を与えること、タイの文化を教えることがあげられている。

当初は予定されていなかったが、その日の午後にタイ教育省初等教育課を訪問する機会に恵まれ、インタビューをすることができた。課長の Jackrapan Onnom 氏によると、全国で一律の英語教育がなされているとのことであるが、実際のところは不明なところが多く、我々の調査の範囲では、そのことは確認できなかった。沖原他（2008）にも指摘があるが、英語授業の浸透度の程度は、地域差や学校間において格差があるようである。実情としては、それぞれの学校や地域のサポートでできる範囲で、いわば現実路線で行われているという印象を受けた。EP を卒業した学生は、いくつかの大学で行われている International Course に進学するケースが多いとの情報も得た。英語教育を受けたエリートが大学までひとつのコースとして進んでいくという構造ができていると言えるのかもしれない。

さらに、翌 9 月 17 日には、バンコク郊外のナコンパトム市にあるミッション系の女子学校である Marie Upatham School を訪問し、幼稚園から高校までの授業を見学する機会を得た。ここは EP/MEP を開設しているわけではないが、幼稚園からの全ての段階で英語の授業を行っていた。ネイティブの教員が 5 年生の段階の子どもたちに、“It is raining.” といった表現の指導を黒板を使って行っていた。郊外の私立学校ではあるが、地域の子どもたちを広く受け入れる学校であり、特にエリート教育を行っているわけではないとのことであった（奨学金を活用して経済的に苦しい家庭の子どもも受け入れるなど、キリスト教的な倫理観を重視した学校であった）。ただし、そこでも、幼稚園では ABC から始めるというように伝統的な方法で英語を教授しており、幼稚園段階からの英語教育が浸透していることがわかった。

4 教科書の分析

鈴木（2007）によると、タイでは 2001 年のカリキュラム改訂以前は国定教科書または検定を受けた民間の教科書を使用することが定められていたが、検定を受けていない教科書が多く为学校で使われる状況があり、政府が適正に検定教科書を使用するように通達を出すこともあったという。2001 年のカリキュラム改定後は教科書の選択は弾力化され、輸入教材も含めて簡単な審査の上で認定された教科書をリスト化し、学校に通達することになった。先のラジャパット大学スアンスナンタ校附属学校でも、欧米の出版社が作成した教科書やシンガポールで使用されている教科書が採用されていたが、これは特別な EP/MEP だからという理由ではないということになる。

Suaysuwan and Kapitzke (2005) によるとタイ教育省は時代に合わせて英語の教科書編集に携わってきた。1960 年代には農村中心の社会を反映した *The Oxford English Course for Thailand*、工業化が進行した 1980 年代には都市の中間層の生活を反映した *English is Fun*、1990 年代にはグローバル化した世界を念頭においた *On the Springboard* といったシリーズである。

Projects: Play and Learn (2003) は、2001 年の新カリキュラムに準拠して教育省のカリキュラム課が編集した小学校用のシリーズである。Student Book の他、Activity Book、教員用の指導書、音声教材がそれぞれ用意されている。現在のカリキュラムに適合したこのシリーズを現地で入手したので、まずこの教材の分析を行うこととする。この教科書はタイトルが示すように、“Project-based Approach” を標榜しており、各単元が家族、学校生活、食、生き物など、身近なトピックに関する複数の「プロジェクト」

からなっている。学年を越えてトピックが繰り返されていることが特徴で、同じトピックでも学年に応じてプロジェクトの内容が発展的になっている。また全ての学年で、ポートフォリオを用いて活動をファイルしていくことが求められており、各単元の最後では生徒の投票によってよいプロジェクト作品を選んで表彰し、各自の作品をポートフォリオにファイルする、という振り返りの機会が設けられている。こういった評価法は、この教科書が 1999 年の教育改革を踏まえて生徒主体の学習を促していることを示している。

一例として、Book 2 (2 年生)、Book 4 (4 年生)、Book 6 (6 年生) で食についての単元がどのようなプロジェクトを扱っているのかを紹介する。

2 年生の教科書には Bananas という単元があり、その中にはさらに 3 つの下位プロジェクトが含まれている。このうち 2 つめのプロジェクトであるピクチャディクショナリづくりは Book 2 の全ての単元に含まれている年間の課題である。プロジェクトの構成は、歌、チャンツ、ゲームなどを通して目標となる単語、発音、表現、文法項目を練習し、工作などの活動を通して成果を形にするものとなっている。

<i>Projects Book 2 : Bananas のプロジェクト</i>
A. バナナを数える歌を通して 50 までの数を練習。一人ひとりに配られた実物のバナナの特徴を覚えて自分のバナナを探すゲーム。干しバナナづくり。扱われている文法項目は形容詞。
B. リスニング教材でバナナが好きな動物名と I do./I don't. の表現を確認。ピクチャディクショナリづくり。
C. 振り返りの活動。

4 年生の教科書には Food & Health という単元があり、次の 7 つの下位プロジェクトが含まれている。

<i>Projects Book 4 : Food & Health のプロジェクト</i>
A. 食べ物のカードを作り、神経衰弱のゲームを通して単語を学習する。
B. 食べ物のカードを使っていろいろな料理に含まれる食材をあてるカードゲーム。給食に含まれる食材の調査。
C. “Do you like ~?” を使ったインタビュー活動を通して、食べ物の好き嫌いを調べる。
D. 母音 [ɔ] を含む発音カード作り。
E. Do/Does を使った yes/no 疑問文の練習
F. “Here’s some ~” を含む食べ物の歌、食べ物のカード作りとパーティー
G. 振り返りの活動

4 年生では年間を通して “Vowel Book” を作成し、フォニックスの基礎を学ぶ課題が行われる他、2 年生に比べると目標構文が明確になっている。しかし歌やゲームを通して基本的な表現を身につけ、パーティーのような活動につなげるという構成は同じである。ポートフォリオの作成など振り返りの活動も 2 年生と同じである。

更に 6 年生にも Food & Health という単元があり、次の 3 つの下位プロジェクトを含んでいる。

<i>Projects Book 6: Food & Health</i> のプロジェクト
A. フォニックスの歌とゲーム。“How often へ”や形容詞の比較級を使って食生活や運動を表現する。インタビュー活動を通して生活の健康度を調査。果物の栄養を伝えるポスターの作成。
B. タイ料理のレシピを学び、パーティーをする。語のアクセント、名詞の単複と不可算名詞の練習
C. 振り返りの活動

6年生では全体にかなりまとまった量のリスニングやリーディングの活動が含まれており、「うさぎとかめ」や「三匹の子豚」といった物語の他、タイの歴史や地理を題材にしたものもある。6年生で扱われている文法項目は、過去時制、助動詞、仮定法、複文、比較級と最上級、*how* を使った疑問文、名詞、所有格、副詞といった領域である。

これら3学年の食のプロジェクトはいずれも一年の同じ時期に設定されている。これによって例えば学校全体で食べ物をトピックにした英語イベントを開催するといったことが可能になるのだと思われる。

残念ながら今回の訪問では、実際に *Projects* を使用した授業を見ることはできなかった。*Projects* のアプローチに従うなら、クラスの中で生徒同士が英語を使ってさまざまな活動をすることが想像できるが、今回の EP/MEP のクラスではそういった光景を目にすることはなかった。むしろ日本の小中学校で行われている英語活動の方が、*Projects* のような内容、特に生徒同士のコミュニケーション活動の取りこみなどを行っているようにも思える。

5 タイの小学校英語教育の現実をふまえた日本での「外国語活動」の検討

はじめに述べたように日本とタイの英語教育事情には共通点が多くある。これを踏まえた上で、この10年間で急速に改革が進んだタイの英語教育を検討しつつ、日本での小学校の「外国語活動」について考えてみたい。

5-1 特別コース化の是非

現在のタイの英語教育の特徴はコースの複線化と柔軟な運用にあると言える。全国で一斉に同じ条件で英語改革を実行した韓国とは対照的に、EP あるいは MEP の形で可能なところから集中的な取り組みを始め、入学者の選抜、外国人教員の採用、教材の選定なども含めて現場の裁量に任せるという方法をとった。いわば「特別コース」の設置というエリート主義的方法である。

EFL において英語の必要性を学習者に理解させ、英語の習得につなげていくかということは、タイの日本に共通する問題である。タイは小学校の英語教育について長い歴史を持っており、観光立国として英語が日本よりも身近であると考えられるが、英語の必要性は政府が思うほど一般には浸透していない。しかし、その中で、タイでは国際学校を通してエリート的な英語教育を受けるコースが教育

的オプションとして認知されている。結局、相当程度の訓練を幼稚園段階からさせるという一部「エリート」が、こうしたEP、MEPのような特殊なコースに進むという、教育上の社会経済的な階層分化が進んでいると言える。われわれが視察した小学校3年生のMEPクラスは、他の学年のクラスと比べて際立った印象であった。一部の英語エリートを育てるという制度のもとで初等中等教育を終えた生徒たちがどのような英語力を獲得し、全般的な学力をいかに自分のものとし、いかに社会の中で活躍することになるのか、注意したいところである。

日本では新しい学習指導要領で小学校5、6年生に週1回の外国語活動をするようになったが、全国一律に学級担任が中心となって指導を行うとすると、実施規模や内容が限定的になることは避けられない。タイが、小学校の全学年で既に2～4時間の英語授業を実施した上で、更に柔軟な方式でイマージョン教育のプログラムを導入したことは、非常に思い切った政策だと言えるだろう。ただし、その中で、特別コースが実質的に子どもたちにとって有益な英語力をつけるものになるのか、また、将来、英語以外の学力、つまり数学や理科などの学力がどの程度身についていくのかにも注意したいところである。また、なにより、特別コース以外の子どもたちはどうかということにも注意する必要がある。

逆に、タイにおいて、こういった学校に依存せずに広く生徒の英語運用力を高めることは容易でない。タイの学生が満足な英語力を持つことができていないという指摘は根強い。2007年9月11日の*Bangkok Post*の記事⁷⁾でも、タイの英語教育は書き言葉から始め、生徒も英語の必要性を感じなかったり、間違っただけで面子をつぶすことを恐れたりするため積極的に英語を話そうとしないとの指摘がある。新しいカリキュラムが実施され数年経つ中でも、このような論調は変わっていないことがわかる。結局、非エリートの多数の子どもたちの英語力はどう保障されるのか、注目していく必要がある。

付言ながら、韓国における英語学習においても、やはり教育の社会経済的な格差の問題はあるようである（加藤，他（2007））。韓国での教員からの聞き取りでは、いわゆる塾での学習が学力形成に非常に重要な働きをしているという指摘があった。そうだとすると、結局学校外での、公教育とは別の出費による教育が必要だということになる。英語教育の背景にあるこうした社会的問題についても我々は考える必要がある。

5－2 教員の問題

実質的な英語教育を小学校で行おうとすれば、能力のある指導者の育成が欠かせない。2年後と言われる英語活動の必修化に向けて、日本がどのように教員研修や地域人材の活用を行っていくのか不透明なままであることが懸念される。

われわれが視察した範囲では、タイ人の英語担当者の英語力は高く、オールイングリッシュの授業が自然に行われていた。しかし、全国の小学校にあまねくこうした教員を配置することは決して簡単なことではない。結局、一部のエリート的な学校を設定し、そこへ高い英語運用力を持った教員を集中配置するということになる。これが、(1)で述べたようなエリート的な「特別コース」、すなわちMEP、EPといった特別なカリキュラムコースがあることの基本的な背景だと言える。日本の公教育ではこうした教育の格差拡大につながるような政策は問題視されると思われる。

ただし、だからといって、日本のすべての高学年担当の小学校教師が十分な英語力を有しているかといえば、そこに懸念がないとはいえない。

2008 年 8 月に、京都教育大学で行われた免許更新試行の受講者の小学校現職教員 66 名への次のような簡単な調査からもこのことはうかがえる。この調査とは次のようなものである。

括弧のような状況で、次の英語の表現は適切でしょうか、不適切でしょうか。それぞれの文に○か×かを書いてください。また、もし不適切な場合はどう言えばいいか書いて下さい。

- 1 (クラスでの活動の中で起立させる。「立ちなさい。」と言いたい。)

Stand up!

- 2 (クラスでの活動の中でいっしょにおどりたい。「おどりましょう。」と言いたい。)

Let's dancing!

- 3 (自己紹介ゲームで、「私は京都出身ではありません」と言いたい。)

I am not from Kyoto.

まず、1 の“Stand up!”という文は英語では丁寧ではないにしても、一応は使える表現である。しかし、

○ 45 × 21

となっていて、32%がよくないとした。その理由としては‘please’がないという回答が多かった。もちろん‘please’があってもよいが、日本語と英語の待遇表現的な意味は違っていて、‘please’を使わないと不適切である、とまで言ってしまうと問題がある。この点で、「英語を教授するにあたって、適切な表現まで不適切だと指摘することのないように留意することが必要だといえる。

一方、2 の「おどりましょう。」という意味の英語表現に関する評価は正反対であり、明らかに不自然な表現を「言える」としている教員が多い。すなわち、

*Let's dancing!

という表現は明らかに文法的に不適切な表現であるのに、これを言えるとした教員は過半数に上る。すなわち、

○ 42 × 24

となっていて、これを適切とした回答が 42 人、64%に上る（なお、不適切とした回答の中には、“*Let's dancing with together.”という形にすべきだという、さらに不適切なものもあった）。

続く、3 の「私は京都出身ではありません」という意味での“I am not from Kyoto.”についても、決して不自然な表現ではないにもかかわらず、

○ 37 × 29

となっており、44%が不自然だとした。

こうしたことから、日本の担任による外国語活動での英語指導では、「不適切な表現を教えてしまう可能性」「適切な表現を不適切と教えてしまう可能性」がある程度懸念されるのである。韓国であったような 140 時間（あるいは上級レベルでは 200 時間）相当以上の全教員への英語教育力の研修が必要ということになる（が、それをしたからといって英語嫌いを作らない「英語教育」ができる保証も全くない）。

5－3 教授法の問題

教授法についても検討が必要である。今回調査したところでは、タイ政府が想定するコミュニケーション型な教授法と、実際に行われている文法シラバスを主とする授業との間には乖離が見られるようである。クラスサイズが日本よりも大きくコミュニケーション活動が行いにくいこと、クラスの中で積極的な発言をしながら国民性、教師自身が明示的な外国語学習の必要性を当然視していることなどが背景にあると考えられる。

2006年に訪問した韓国でも今回のタイでも、小学校や中学校の授業の中で文法用語が英語で提示されていることが印象的であった。例えば韓国の小学校においても、“present continuous”のような用語が提示されていた、ただし、そうすることが必要なのか、生徒たちがこういった文法用語をどのように理解しているのか、といった点については確認できなかった。

小学校3年生のMEPクラスでもネイティブスピーカの教員によって目標構文の定着をはかる指導が行われていた。韓国とタイの両国で、教科として英語を教えていく中で言語の形式面、特に、文法的な言語表現の正確さについて直接的な指導をしていることは興味深い一致点である。ある程度限られた時間で外国語を習得しようとする場合、やはり一定の文法的知識を焦点化して教えざるをえないということかもしれない。

これに対して、学習指導要領の解説によれば、新たに小学校高学年に導入される「外国語活動」は、

- ① 外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深める。
- ② 外国語を通じて、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図る。
- ③ 外国語を通じて、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませる。

という3つの柱を踏まえた活動を統合的に体験することとなっている。そうすることによって、「中・高等学校等における外国語科の学習につながるコミュニケーション能力の素地をつくろうとすること」がねらいとされている。

確かに、いわゆる「教科」でない点で、スキル習得的学習はしないということは正しい選択と言える。しかし、タイや韓国での小学校での英語指導では、結局、目標構文の定着をめざす指導が行われているのであった。言語のコミュニケーションである以上、「単なる態度」だけでは何にもならないところがある。例えば、例として挙げられている、

A : Where is the post office?

B : Go straight. Turn left / right.

などの道案内の場面での表現を考えると、一定の文型が使われているし、それを除いても関連する語の意味（例えば、右、左に当たる表現）を知らないと道案内はできない。そのような学習が何の背景もない子どもたちに週一度の授業で可能になるのか、危惧される。逆に、文型や語彙の学習などを中途半端にしてしまうと、英語嫌いやおかしな英語を教えられた子ども達が増えることになることが大きく危惧される。「外国語活動」のあり方をどう考えるかは、重い問題である。⁸⁾

6 おわりに

小学校高学年に「外国語活動」が導入されることはすでに決定されている。この「外国語」は実質

的には英語である。これをもって、日本の小学校教育英語が入ってきた、と見る立場もあるかもしれない。しかし、タイや韓国といった国々の小学校英語の実態はこのようなものとは大きく隔たっている。もちろん、今後どのような学習が展開されるのかはまだ十分に明らかではないが、「言葉」である以上、基礎となるのは一定の「形」と「意味」をもつ言語表現である。現在少なくとも明らかになっている制度設計では、大きな効果は期待できそうにないということを、先発したタイでの英語教育の実態が教えてくれているように思われる。一部のエリートのための英語コース化には大きな問題点が考えられるが、それも現実の一つの側面と言わざるを得ないのかもしれない。

* 本研究は文部科学省科学研究費（基盤研究（C）課題番号 17530657，平成 17 年度～20 年度「国語科の文法教育と英語科の文法教育の連携に向けての基礎的研究」研究代表者森山卓郎）の研究成果の一部である。

謝辞 タイ王国教育省初等教育課長 Jackrapan Onnom 氏，Rajabhat University Suansunanta 附属小学校，附属中学校の先生方，Marie School の先生方，スアンスナンタ地域総合大学国際交流室の日高幸子氏，（ปราชญ์2006）の翻訳に尽力して下さったタイコムランゲージセンターの小野健一氏に心から感謝します。

注

- 1) 山本（2006），Okihara et al.(2008) による。
- 2) *Bangkok Post* 2002 年 8 月 20 日 “One curriculum -- two streams” による。
- 3) タイ教育省（2001），*Policy, Principles and Management of Teaching and Learning of Ministry of Education's Curriculum in English* による。
(<http://inno.obec.go.th/project/ep/acrobat/Minister%20of%20ED%201065.pdf>)
- 4) Office of the National Education Commission (2003) による。
- 5) タイ教育省（同上）による。
- 6) この報告書に含まれている統計的な数字については未確定であって引用をしないようにとの注意書きがある。このためここでも具体的な数字を用いずに内容を紹介している。
- 7) STEVE GRAHAM “Why Thai students do not like learning English : Most of my students dislike English unless they are English majors” (Bangkok post Tuesday July 01, 2008)
- 8) 大津（2009），森山（2009）を参照のこと。

参考文献

- Biyaem, Suda (1997) “Learner Training: Changing Roles for a Changing World, Educational Innovation for Sustainable Development” 3rd UNESCO-ACEID International Conference, Bangkok.
- 加藤久雄・森山卓郎・梅原大輔・児玉一宏・菅井三実・富永英夫・濱本秀樹・森篤嗣（2007）「韓国に

- おける国語科教育と英語科教育－韓国春川市における授業実践の視察から－」『奈良教育大学教育実践総合センター研究紀要』16:249-254
- 森山卓郎（編著）（2009）『国語からはじめる外国語活動』慶應義塾大学出版会
- Office of the Education Council (2004) *Education in Thailand 2004*.
(<http://www.onec.go.th/publication/ed2004/ed2004.pdf>)
- Office of the National Education Commission (2003) *Education in Thailand 2002/2003*.
(http://www.onec.go.th/publication/education03/index_ed2003.htm)
- 沖原勝昭（2008）「小学校英語の必要性意識に関する国際比較－日本とタイの比較を中心に－」小学校英語教育学会自由研究発表・実践報告（レジュメ），
- Okihara, Katsuaki, Sonthida Keyuravong and Chihiro Tachibana (2008) “Perceived Needs for Primary-Level English in Japan and Thailand -- Interim Report 1”, *Journal of the School of Languages and Communication, Kobe University* 4:73-89
- 大津由紀雄（編著）（2009）『危機に立つ日本の英語教育』慶應義塾大学出版会
- ปราณี กุลละวณิชย์ (2006) "รายงานสรุปชุดโครงการวิจัยข้อมูลพื้นฐานการจัดการเรียนการสอนและความต้องการภาษาต่างประเทศในประเทศไทย" การประชุมเสนอผลการวิจัยชุดโครงการนโยบายการเรียนการสอนภาษาต่างประเทศของไทย, กรุงเทพมหานคร. (プレーニー・クンラワニット (2006) 「タイ国における外国語の学習・教育及び需要の基礎データ研究プロジェクト群概要報告」タイの外国語学習・教育政策プロジェクト群研究成果報告会議, バンコク)
- Suaysuwan, Noparat and Cushla Kapitzke (2005) “Thai English Language Textbooks, 1960-2000: Postwar Industrial and Global Changes. In Nozaki, Yoshiko, Roger Openshaw and Allan Luke (eds.) *Struggles over Difference: Curriculum, Texts, and Pedagogy in the Asia-Pacific*, SUNY Press, 79-98.
- 鈴木康郎（2007）「小学校英語必修化に関する背景・経緯」中教審初等中等教育分科会教育課程部会外国語専門部会第9回配布資料，文部科学省．
- タイ文部省（2001）『タイ仏暦 2544（2001）年基礎教育カリキュラム』（森下稔，鈴木康郎，カンピラパーブ・スネート訳），非売品．
- 梅原大輔（2007）「Let's 構文への文法意識とその習得」『甲南女子大学研究紀要 文学・文化編』43, 21-28.
- Wiriyachitra, Arunee (2002) “English Language Teaching and Learning in Thailand in this Decade”, *Thai TESOL Focus*, 15: 4-9. (also available online)
- 山本忠行（2006）「タイの英語」河原俊昭，川畑松晴（編）『アジア・オセアニアの英語』，めこん，141-59.